

一般廃棄物処理基本計画 主な事業の進捗状況（令和3年度）

【ごみ処理】

達成度：A（目標達成）・B（80%以上達成）・C（未達成）

施策1 リデュース・リユースの推進によるごみの減量

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R3年度)	名称	単位	指標					達成度 (R3年度)	課題・方向性	担当課
					上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
エシカル消費の推進	○	市民に向けて、エシカル消費の行動を行うようにサイチョプレスにて広報を実施。	買い物時に3Rを意識している人の割合	%	65 85.7	70 89.5	90	92	95	A	アンケート調査において、環境にやさしい買い物を意識している人は、89.5%であった。ただし、エシカル消費の定義が広いため今後も環境分野に特化した広報の実施を行う必要がある。	循環社会推進課
マイボトル普及事業	○	サイチョプレスの読者アンケートの回答者向けに抽選でマイボトルを送付。	使い捨て容器等を使わないようにしている人の割合	%	17 46.1	45 47.3	50	55	60	A	アンケート調査において、マイボトルを「持ち歩いている」との回答は50代（75.3%）で最も多く、「持っていない」との回答は20代（27.0%）が多かった。このデータを踏まえ、今後は若年層向けの広報に注力していく。	循環社会推進課
生ごみ処理器購入費の補助	○	(補助実績) EMポカシ容器 18器、コンポスト 66器、 電動生ごみ処理機 87機 (参考) 補助率は購入価格の2分の1。上限は、電動生ごみ処理機は2万円、コンポスト、EMポカシ容器は3千円。	生ごみ処理器購入費補助基数	基	128 195	195 171	197	199	200	B	目標値には到達していないが、ある程度事業として浸透していると思われる。引き続き、普及拡大に向けて啓発に努める。	循環社会推進課
20・10・0運動の拡大	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、広報・啓発を自粛。	協力店・参加団体数	団体	55 55 (現状維持)	70 55 (現状維持)	140	210	280	—	新型コロナウイルス感染症の動向と新たな宴席のスタイルなどを注視し、拡大に努める。 飲食店等から出る生ごみのうち、約6割が食品ロスという現状を改善することは、環境負荷の低減だけでなく、事業所にとっても処分費の低減につながる。	循環社会推進課
食品ロス削減事業	○	・食品ロス削減に向けた啓発パンフレットの作成・配布。 発行部数 4,000部、児童施設・区役所等で配布 ・児童向けの学習動画を作成。 ・食品ロス削減に関するアンケート調査を実施。 言葉も意味も知っていると回答した人 90.2%	食品ロスを認知し、あまり食品を捨てていない人の割合	%	40 44.6	44 51.3	48	52	55	A	アンケート調査より、家庭系食品ロス削減の取り組みの効果は出ていると考えられる。 新潟県食品ロス削減推進協議会への参加や食品ロス削減に向けた庁内連絡会議を立ち上げ、庁内横断的に情報共有しながら取り組みを進めていく。	循環社会推進課

施策2 さらなる資源循環の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R3年度)	名称	単位	指標					達成度 (R3年度)	課題・方向性	担当課
					上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
段ボールコンポストの普及啓発	○	(販売実績) 段ボールコンポストセット 445セット 基材のみ 199袋 計644個	段ボールコンポスト販売数 (セット及び基材)	個	416 461	467 644	645	650	655	A	実績値が目標値を超過。引き続き手軽なりサイクルの手法として、普及拡大に向けて啓発に努める。	循環社会推進課
学校給食残さの資源化		・市内小・中学校、幼稚園、給食センター（86施設148校）から排出される食品残渣の堆肥化を実施。 (回収量) 497t (堆肥化量) 138.6t	学校給食残さの資源化率	%	100 100	100 100	100	100	100	A	R元年の豚熱により、処理費負担が発生しない飼料化分を堆肥化処理に統合したことにより経費が増加。発生残渣を極力減量するよう、引き続き教育委員会へ働きかける必要がある。	循環社会推進課
事業系廃棄物処理ガイドラインの見直し		事業所から排出される産業廃棄物の適正処理及び資源化に向けて、他都市の状況の調査結果を踏まえ、現在もごみ排出量と事業所から排出される、「少量不燃」・「特定6品目」の緩和措置について内部で検討を行った。	ガイドライン見直しに向けたスケジュール		調査研究 調査完了	関係者との意見交換等 関係者との意見交換等	関係者との意見交換等	周知期間	本格実施	B	課題としては、少量不燃や特6の受け皿となる産業廃棄物処理業者の対応可否の確認があるが、R2年度の調査結果に加え、少量不燃や特6の廃棄物としての安定した性状からは緩和措置を廃止したとしても不法投棄等の不適正処理に繋がりにくいと考えられることから、緩和措置廃止を見直し案として、今後関係課と協議を進める。	循環社会推進課 廃棄物対策課
雑がみ減量の推進	○	サイチョプレスでの特集や、ホームページ等での啓発を実施。	組成調査 家庭系燃やすごみ紙類のうち資源物の割合	%	— —	12.8 12.1	—	12.8	12.8	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等での啓発が困難となっている。サイチョプレスやホームページ以外にも効果的な啓発手段を検討していく必要がある。	循環社会推進課
集団資源回収運動	○	・団体への譲与用具の品目を以下の通り整理。 リヤカー、台車（大・小）、一輪車（大・小）、空き缶圧縮機の譲与をR2年度限りで終了 ・ビニールシートおよび看板は継続。	実施団体数	団体	1,860 1,675	1,860 1,831	1,860	1,860	1,860	B	市全体の古紙類回収の8割強を、集団資源回収が占めており、重量当たりの必要経費が行政収集と比べ抑えられることから、制度を存続させる。	廃棄物対策課

※目標値の については、R2実績値がR6目標値を上回ったため、上方修正を行った値。

施策3 意識啓発の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R3年度)	指標							達成度 (R3年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
サイチョプレスの発行	○	(発行実績) 発行月：4、6、8、10、12、2月 計6回 (内容) ・8月号…読者アンケート実施 ・10月号…特集号(食品ロス削減取組について)	市が発信しているごみやリサイクルの情報を「サイチョプレス」で入手している人の割合	%	19.3	24	24.5	25	25.5	B	読者アンケートの結果を踏まえ、わかりやすい紙面づくりに努める。	循環社会推進課
ごみ分別アプリの配信	○	(運用保守) ・ごみカレンダー更新・資源物回収拠点更新・分別検索更新(アプリの広報) ・サイチョプレス(4月・10月掲載)	アプリのユーザー数	人	2,800	3,700	3,750	3,800	3,850	A	引き続き広報を積極的に行い、ごみ分別アプリの普及を図り、市民のごみ分別への理解を深める。また、R2年度に公開されたweb版導入に伴い、既存のごみ検索システムの廃止を進める。	循環社会推進課
ごみ分別アプリの多言語化	○	「ごみ収集カレンダー」と「ごみの分け方出し方」の2項目について3か国語(英語、中国語、韓国語)に対応。	多言語に対応したごみ分別アプリの配信		導入準備	導入開始	随時必要に応じて更新	随時必要に応じて更新	随時必要に応じて更新	A	随時更新作業を行っていく。他項目についても多言語化できないか、多言語にも対応する必要があるか検討を進める。	循環社会推進課
未就学児や小学生向け出前授業の実施		・上半期は小学4年生対象の出前講座を実施。 73校 4,579人 ・下半期は未就学児及び低学年向けの出前授業を実施。 55か所 2,669人	訪問回数	回	120	120	120	120	120	A	小学4年生対象の出前講座は、ごみを学ぶ社会科授業の一時限として学習されており、6月を中心に予約が重なるうえ、5月～6月はボランティア清掃ごみの回収に人員を割かれるため、希望に添えないケースがある。講座後に次年度もお願いされるケースが多く、他業務との調整を図り、できるだけ希望に添えるよう対応していく。	廃棄物対策課
市政さわやかトーク宅配便		・現行の10種13分別のごみの正しい分け方・出し方を説明。特に間違しやすい品目(プラマーク容器包装)はビデオ等を使用。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、さわやかトークを含む自治会等の会合が自粛となり、目標値に達しなかった。	参加人数	人	315	315	315	315	315	C	・R3年度からはテーマの名称を「ごみの分け方・出し方」と変更し、これからも市民に身近な「家庭ごみ」に関する市政さわやかトーク宅配便を継続していく。	廃棄物対策課
					66	108						

施策4 市民サービスの向上

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R3年度)	指標							達成度 (R3年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
ごみ出し支援	○	・高齢者や障がい者などごみ出しが困難な世帯に対して、有償ボランティア等によるごみ出し支援を行う団体へ支援金を交付。 (登録団体) 自治・町内会、コミ協、地区社会協議会、老人クラブ、PTA等 (参考) ごみ集積場まで 150円/日、粗大ごみ 500円/日	登録団体	団体	250	260	270	280	290	A	引き続き各区の社会福祉協議会等、福祉関係者との連携を深め、自治・町内会への制度周知に努める。	廃棄物対策課
家庭系ごみ処理手数料の市民還元												
三本柱への活用と既存事業の見直し		「資源循環型社会促進策」「地球温暖化対策」「地域コミュニティ活動の振興」の3本柱の既存事業について、効率的・効果的に手数料収入が活用されるよう、各事業内容について、見直しを実施。	既存事業の見直し		実施	—	—	—	実施	—	R2年度実施済み。	循環社会推進課
新たな柱として次世代に繋がる未来投資的な施策の検討		食品ロス削減や廃プラスチック対策などの新たな課題への対応や、さらなる資源循環・低炭素社会の構築に向けて、有効な先進技術の活用や環境課題の解決に向けた企業の支援、安定かつ持続可能なごみ処理体制の構築や環境教育の充実などの次世代につながる未来投資的な施策の検討を行う。	未来投資的な施策の検討		実施	実施	実施	実施	実施	A	持続可能なごみ処理体制の構築などといった視点を取り入れた施策の検討を進める。	循環社会推進課
					実施	実施						

施策5 地域の環境美化の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R3年度)	指標							達成度 (R3年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
地域清掃等への助成	○	・地域環境保全・環境美化の推進を図ることを目的に、自治会等の団体が行う清掃活動に係る経費の一部を補助。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により清掃機会が減少。 (参考) 経費の4/5を補助。上限 (@250円×参加者数) × 4/5	地域清掃活動費等補助金を活用した清掃活動参加者数	人	130,000	130,500	131,000	131,500	132,000	C	対象経費の妥当性は常に検証していく必要がある。	廃棄物対策課
若年層への自発的な美化活動を促す手法の検討 (SNS等による啓発強化等)		・予算措置不要な取り組みとして「海ごみゼロ新潟プロジェクト」と若年層向け啓発手法を検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響により若年層への働き替えがままならず、手法の再検討が必要となった。	SNSによる情報発信手法		検討	試行	実施	実施	実施	C	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、可能な範囲・手段を模索し、事業目的を実現していく。	廃棄物対策課
ぼい捨て等防止対策事業		ぼい捨て等美観を害する行為及び路上喫煙により他人の身体を害する行為の防止。 (内容) ・環境美化指導員による巡視・指導(路上喫煙制限地区・苦情発生地を中心に違反行為等取り締まり) ・路面シール点検、張替え委託	ぼい捨て等防止指導巡視の実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	R2年度改正健康増進法全面施行による原則屋内禁煙の影響や古町地区における人の流れの変化など集中的かつ重点的な巡視・指導対応に迫られたが首尾よく対応した。引き続き限られた人員体制の中、社会情勢や人の流れの変化を注視しながら対応していく必要がある。	廃棄物対策課
クリーンにいがた推進員の育成	○	(実施内容) ・新任者向け研修会、施設見学会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。 ・優良活動事例発表会開催を検討も、同様にて実施できず。 ・希望する自治会に対し個別学習会を実施(計24自治会) ・活動報告(2~3月)	活動事例報告会開催回数	回	1	1	1	1	1	C	優良活動事例発表会の開催は実施できなかったが、サイチョブレスにおいて、中央区における優良活動事例を1面で掲載し、水平展開を図るべく、広報を実施した。今後は、優良活動事例発表会を新型コロナウイルス感染症収束状況を見ながら区単位で開催し、他自治会への水平展開を行っていく。	廃棄物対策課
ごみ集積場早期巡視		・1班2人体制で早朝6時からごみ出し終了までの間、1日約10自治会のごみ集積場に立会。年間を通して全自治会を巡視。 ・対応者1,763人、ごみ出し指導42回・対話735回	早期巡視する自治会数(延べ数)	自治会	2,600	2,600	500	500	500	A	年間を通して全自治会を巡視することとしており、1自治会(集積場)当たり約10分~15分の立ち合いで次に向かうため、十分な情報収集ができていたが疑問。R4年度からは過去の巡視結果をもとに、分別等が不十分なごみ集積場を重点的に巡視し効率化を図る。	廃棄物対策課

施策6 安定かつ効率的な収集・処理体制

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R3年度)	指標							達成度 (R3年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
収集・運搬体制のあり方検討		超高齢社会や国の制度変更、市の施設再編等の様々な課題を解決するため意見交換を実施。	委託業者の団体と意見交換会実施	回	2	2	2	2	2	A	引き続きプラスチック資源の一括回収に向けた収集体制や、合併当時より続く、回収地区(区分)や体制の見直し、効率化に向けた働きかけについて検討を進める。	廃棄物対策課
新焼却施設整備事業		・基本計画の策定 ・環境影響評価(方法書手続き完了、現況調査開始) ・土壌調査	建設事業の進捗		基本計画・環境影響評価	基本計画・環境影響評価	環境影響評価	環境影響評価	事業者選定	A	パブリックコメントを経て、施設整備基本計画を策定した。引き続き、環境影響評価の現況調査を進めるとともに、事業方式の検討に着手する。	循環社会推進課

施策7 低炭素社会に向けた体制整備

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R3年度)	指標							達成度 (R3年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
廃棄物発電の地産地消 (新田清掃センター・亀田清掃センター)		R3実績：公共298施設、民間12施設へ供給、CO2削減12,116t(公共施設のみ) (参考) R2実績：公共121施設、民間9施設へ供給、CO2削減10,187t(公共施設のみ)	市地域新電力会社の低炭素化事業での余剰電力の活用		実施	実施	実施	実施	実施	A	「新潟市地域新電力事業に関する連携協定(R1.7.17締結)」に基づき、R13年度まで継続予定。社会情勢や他制度の状況を注視しながら、今後も有効な施策の検討を進める。	循環社会推進課
バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討	○	他都市の先行事例の調査、バイオプラスチック製ごみ袋の価格調査、新たな素材を使った袋作成業者からのヒアリング等の実施を行い、導入検討を実施。	バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討		モニター調査、検証	導入検討	一部導入	段階的に導入拡大	段階的に導入拡大	A	原油高騰により、袋作成経費が増加している中、いかに低価格で調達できるかが、課題となっている。早期のバイオマスプラスチック使用したごみ指定袋の導入に向けて、安定供給を基本とした導入形態、発注手法、バイオマスプラスチックの原材料などの調査・検討を進める。	循環社会推進課

施策8 大規模災害に備えた体制整備

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R3年度)	指標					達成度 (R3年度)	課題・方向性	担当課		
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4				R5	R6
仮置場運営方法、初動体制の検討		循環社会推進課、廃棄物対策課で組織される災害廃棄物ワーキンググループにおいて、R2年度策定した仮置き場マニュアルをもとに、仮置場候補地の選定などを実施。	仮置場運営マニュアル、広報等マニュアルの策定		策定	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	A	マニュアルの策定は行ったが、より実効性のあるマニュアルへの修正に向けて、実地研修等を行う必要がある。	循環社会推進課 廃棄物対策課
					策定	必要に応じ見直し						
災害時にも稼働できる焼却施設の整備		新焼却施設整備について、災害時の稼働に必要となる設備要件の整理や他事例の確認を実施	災害時にも稼働するための整備内容の検討		検討	検討	検討	整備内容の決定	事業者選定	A	これまでの検討内容を発注仕様へ反映していく。また、浸水深さなど根拠となるデータや資料が更新された場合は、必要な見直しを行う。	循環社会推進課
					検討	検討						
廃棄物施設の防災拠点としての活用検討		周辺避難所等の情報収集、関係課協議、他事例の確認を行い、収容人員や設備等の検討を実施	新焼却施設における避難所等の機能検討		検討	検討	検討	機能の決定	事業者選定	A	関係課協議や他都市事例、施設整備基本計画のパブリックコメントや住民説明会における意見などを参考に、設備の詳細を検討し発注仕様へ反映していく。	循環社会推進課
					検討	検討						